

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	茨城県		市町村類型	Ⅱ-0	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	22,001,590	20,711,095	実質収支比率	5.5	5.7							
市町村名	坂東市		地方交付税種地	2-4	財源超過	×	歳出総額	20,931,291	19,765,251	經常収支比率	88.6	90.7							
人口	22年国調(人)	56,114	産業構造	17年国調	12年国調	首都	○	歳入歳出差引	1,070,299	945,844	(※1)	(98.4)	(96.2)						
	17年国調(人)	57,516				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	○	実質収支	329,016	207,442	標準財政規模	13,418,630	12,912,064				
	増減率(%)	-2.4	中部	×	単年度収支	×	歳入歳出	741,283	738,402	財政力指数	0.67	0.70							
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	56,252	過疎	×	積立金	×	歳入歳出	2,881	132,128	公債費負担比率	11.7	12.4							
	増減率(%)	-0.6	山振	×	繰上償還金	×	歳入歳出	268,306	166,289	健全化判断比率	-	-							
面積(km <sup>2</sup> )	123.18		第1次	3,916	4,517	低開発	×	積立金取崩し額	356,500	290,000	実質赤字比率	-	-						
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	456		第2次	12,099	13,654	指数表選定	○	実質単年度収支	-85,313	49,108	連結実質赤字比率	-	-						
世帯数(世帯)	16,763		第3次	14,187	13,705			基準財政収入額	6,108,060	6,545,117	実質公債費比率	9.8	10.5						
				39.3	42.7			基準財政需要額	9,843,264	9,747,919	将来負担比率	63.0	69.5						
				14,187	13,705			標準税収入額等	7,792,534	8,381,727	資金不足比率(※3)	-	-						
				46.1	42.9			經常経費充当一般財源等	12,117,854	11,552,536									
								歳入一般財源等	16,009,161	15,377,514									
職員の状況																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	19,105,092	18,190,291									
	市区町村長	1	6,480	一般職員	386	1,247,166	3,231	うち公的資金	13,007,819	12,277,783									
	副市区町村長	1	5,700	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,764,594	1,889,736									
	収入役	-	-	うち技能労務職員	35	104,930	2,998	収益事業収入	-	-									
	教育長	1	5,190	教育公務員	20	58,040	2,902	土地開発基金現在高	868,829	868,317									
	議会議長	1	4,520	臨時職員	-	-	-	積立金	675,431	763,625									
	議会副議長	1	4,090	合計	406	1,305,206	3,215	現在高	389,650	388,985									
	議会議員	22	3,850	ラスバイレス指数			96.5	財政調整基金	2,666,633	1,964,453									
								減債基金											
								その他特定目的基金											

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	項番	項番	項番	項番	項番
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(7) 水道事業会計	(8) 公共下水道事業特別会計	(10) 茨城西南地方広域市町村圏事務組合 一般会計	(10) 茨城西南地方広域市町村圏事務組合 一般会計
	(3) 介護保険特別会計		(9) 農業集落排水事業特別会計	(11) 茨城西南地方広域市町村圏事務組合 利根老人ホーム事業特別会計	(11) 茨城西南地方広域市町村圏事務組合 利根老人ホーム事業特別会計
	(4) 後期高齢者医療特別会計			(12) 茨城西南地方広域市町村圏事務組合 特殊湛水防除事業特別会計	(12) 茨城西南地方広域市町村圏事務組合 特殊湛水防除事業特別会計
	(5) 老人保健特別会計			(13) 清水丘診療所事務組合 国民健康保険事業	(13) 清水丘診療所事務組合 国民健康保険事業
	(6) 介護事業特別会計			(14) 常総衛生組合 一般会計	(14) 常総衛生組合 一般会計
				(15) 茨城県市町村総合事務組合 一般会計	(15) 茨城県市町村総合事務組合 一般会計
				(16) 茨城県市町村総合事務組合 県民交通災害共済事業特別会計	(16) 茨城県市町村総合事務組合 県民交通災害共済事業特別会計
				(17) 茨城県租税債権管理機構 一般会計	(17) 茨城県租税債権管理機構 一般会計
				(18) さしま環境管理事務組合 一般会計	(18) さしま環境管理事務組合 一般会計
				(19) さしま環境管理事務組合 ごみ処理施設建設用地先行取得特別会計	(19) さしま環境管理事務組合 ごみ処理施設建設用地先行取得特別会計
				(20) さしま環境管理事務組合 清水丘聖地霊園管理事業特別会計	(20) さしま環境管理事務組合 清水丘聖地霊園管理事業特別会計
				(21) 茨城県後期高齢者医療広域連合 一般会計	(21) 茨城県後期高齢者医療広域連合 一般会計
				(22) 茨城県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計	(22) 茨城県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計

(注釈)  
 ※1: 經常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	7,114,149	32.3	6,853,300	55.7	普通税	6,853,300	96.3	101,224	議会費	204,631	1.0	-	204,631		
地方譲与税	373,673	1.7	373,673	3.0	法定普通税	6,853,300	96.3	101,224	総務費	3,421,862	16.3	123,409	2,731,418		
利子割交付金	18,904	0.1	18,904	0.2	市町村民税	2,848,998	40.0	101,224	民生費	6,298,631	30.1	77,220	3,204,388		
配当割交付金	8,575	0.0	8,575	0.1	個人均等割	81,200	1.1	-	衛生費	1,534,968	7.3	59,269	1,320,742		
株式等譲渡所得割交付金	3,269	0.0	3,269	0.0	所得割	2,148,651	30.2	-	労働費	123,216	0.6	-	9,189		
地方消費税交付金	520,314	2.4	520,314	4.2	法人均等割	184,030	2.6	30,525	農林水産業費	992,310	4.7	286,372	909,276		
ゴルフ場利用税交付金	81,810	0.4	81,810	0.7	法人税割	435,117	6.1	70,699	商工費	241,652	1.2	43,301	203,915		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,474,619	48.8	-	土木費	2,553,788	12.2	1,526,283	1,869,199		
自動車取得税交付金	81,602	0.4	81,602	0.7	うち純固定資産税	3,473,626	48.8	-	消防費	869,680	4.2	64,532	859,200		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	117,882	1.7	-	教育費	2,757,937	13.2	867,897	1,757,109		
地方特例交付金	95,392	0.4	95,392	0.8	市町村たばこ税	411,801	5.8	-	災害復旧費	3,738	0.0	-	3,738		
児童手当及び子ども手当特例交付金	43,763	0.2	43,763	0.4	鉦産税	-	-	-	公債費	1,928,878	9.2	-	1,866,057		
減収補填特例交付金	51,629	0.2	51,629	0.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-		
地方交付税	4,817,617	21.9	4,256,975	34.6	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	4,256,975	19.3	4,256,975	34.6	目的税	260,849	3.7	-	歳出合計	20,931,291	100.0	3,048,283	14,938,862		
特別交付税	560,642	2.5	-	-	法定目的税	260,849	3.7	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）						
(一般財源計)	13,115,305	59.6	12,293,814	99.8	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	7,531	0.0	7,531	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	9,561,445	45.7	6,591,134	6,499,122	47.5	
分担金・負担金	238,732	1.1	-	-	都市計画税	260,849	3.7	-	人件費	3,707,298	17.7	3,476,669	3,420,487	25.0	
使用料	131,783	0.6	7,693	0.1	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	2,326,437	11.1	2,166,968	-	-	
手数料	35,712	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	3,925,269	18.8	1,248,408	1,212,578	8.9	
国庫支出金	2,971,848	13.5	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	1,928,878	9.2	1,866,057	1,866,057	13.6	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	7,114,149	100.0	101,224	内元利償還金	1,928,878	9.2	1,866,057	1,866,057	13.6	
都道府県支出金	1,196,266	5.4	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		誤一時借入金利子	-	-	-	-		
財産収入	20,256	0.1	4,885	0.0	徴収率	96.9	89.7	96.7	90.0	その他の経費	8,317,825	39.7	6,815,803	5,618,732	41.1
寄附金	15,702	0.1	-	-	(%)	97.1	89.1	96.6	89.3	物件費	2,353,288	11.2	1,807,320	1,680,180	12.3
繰入金	377,227	1.7	-	-	市町村民税	96.5	89.1	96.6	89.5	維持補修費	147,282	0.7	127,393	127,393	0.9
繰越金	945,844	4.3	-	-	純固定資産税	-	-	-	-	補助費等	2,275,580	10.9	2,150,638	2,063,182	15.1
諸収入	396,184	1.8	671	0.0	公営事業等への繰出				うち一部事務組合負担金	1,470,796	7.0	1,470,796	1,460,294	10.7	
地方債	2,549,200	11.6	-	-	合計	2,600,269	39.9	399,196	繰出金	2,419,667	11.6	2,238,248	1,747,977	12.8	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	875,961	35.1	118	積立金	975,408	4.7	492,004	-	-	
うち臨時財政対策債	1,369,000	6.2	-	-	上水道	180,602	10.4	424	投資・出資金・貸付金	146,600	0.7	200	-	-	
歳入合計	22,001,590	100.0	12,314,594	100.0	介護サービス	20,254	22.5	526	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
					工業用水道	-	95	95	投資的経費計	3,052,021	14.6	1,531,925	-	-	
					国民健康保険	623,910	85	85	うち人件費	36,719	0.2	36,719	-	-	
					その他	899,542	190	190	普通建設事業費	3,048,283	14.6	1,528,187	-	-	
									うち補助	1,324,676	6.3	59,462	-	-	
									うち単独	1,548,004	7.4	1,295,022	-	-	
									災害復旧事業費	3,738	0.0	3,738	-	-	
									失業対策事業費	-	-	-	-	-	
									歳出合計	20,931,291	100.0	14,938,862	-	-	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円) Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows 1-16.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円) Table with columns: 会計名, 取収益(歳入), 総費用(歳出), 経損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 定款のうち一般会計等繰入金見込額, 資金不足比率, 備考. Rows 1-51.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円) Table with columns: 一部事務組合等名, 取収益(歳入), 総費用(歳出), 経損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 定款のうち一般会計等繰入金見込額, 備考. Rows 1-20.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円) Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 経費戻又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの積立保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows 1-74.

公債費負担の状況(千円・%) Table with columns: 区分, 実質公債費比率(千円・%), 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分担比. Rows 1-15.

将来負担の状況(千円・%) Table with columns: 区分, 将来負担比率(千円・%), 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分担比, 内訳. Rows 1-15.

健全化判断比率 Table with columns: 健全化判断比率, 平成22年度(両掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows 1-4.

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除して、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

茨城県坂東市

人口	56,252人	(H23.3.31現在)	実質赤字率	-%
面積	123.18km <sup>2</sup>		実質赤字率	-%
人口密度	22,001.590人/千円		実質公債費比率	9.8%
歳入	20,931,291千円		将来負担比率	63.0%
歳出	741,283千円			
標準財政規模	13,418,630千円			
地方債現在高	19,105,092千円			

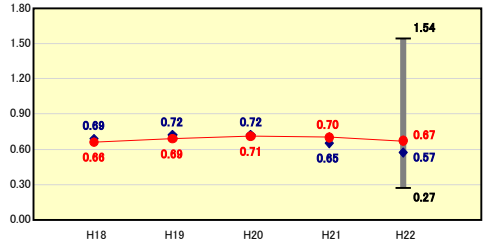


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力

財政力指数 [0.67]

類似団体内順位 16/49 全国平均 0.53 茨城県平均 0.75

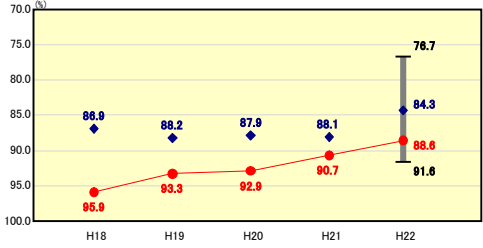


**財政力指数の分析欄**  
 財政力指数は、基準財政収入額について、個人市民税の減等により減少し、基準財政需要額については雇用対策地域資源活用臨時特例費の創設や合併特例債や臨時財政対策債の元利償還金の増などにより増加したことから、単年度で積算する財政力指数はやや悪化傾向となり、昨年度から0.03ポイントの減の0.67となった。類似団体平均は、前年度比0.08ポイント悪化であったことから、類似団体平均との差が若干拡大する結果となった。

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.6%]

類似団体内順位 40/49 全国平均 89.2 茨城県平均 88.8

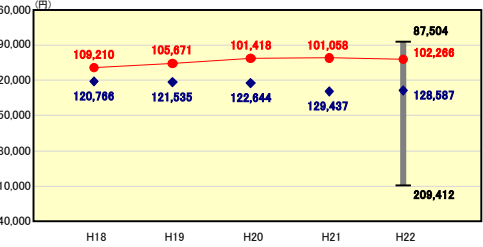


**経常収支比率の分析欄**  
 経常収支比率は、前年度から2.1ポイント改善した。これは、景気低迷による法人市民税、個人所得割の減少等により、経常一般財源等が減少したものの、地方交付税及び臨時財政対策債が増加したことにより、分母が増加したことに加え、扶助費、並びに合併特例債や臨時財政対策債の償還増による公債費の増などから分子である経常経費充当一般財源が減少したことが主な要因となっている。しかしながら、類似団体平均を上回っているため、引き続き経常経費を全般的に見直し、財政構造の弾力性の確保に努める。

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [102,266円]

類似団体内順位 7/49 全国平均 114,985 茨城県平均 107,556

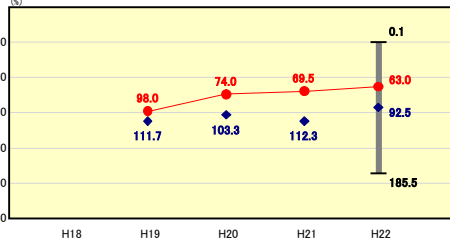


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っているため、人件費・物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たり金額が類似団体平均を下回っている。一部事務組合の人件費・物件費等に充てる負担金や下水道事業、介護保険事業などの公営企業会計の人件費・物件費等に充てる繰入金といった費用を合計した場合、人口1人当たりの金額は大幅に増加することになる。今後はこれらも含めた経費について、抑制していく必要がある。

## 将来負担の状況

将来負担比率 [63.0%]

類似団体内順位 16/49 全国平均 79.7 茨城県平均 73.7

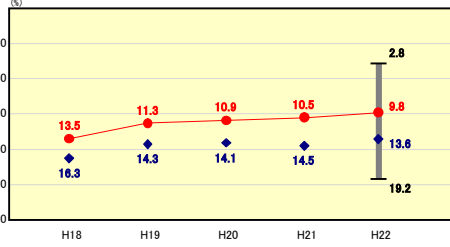


**将来負担比率の分析欄**  
 当市の将来負担比率は、63.0%と類似団体・県・全国平均を下回っている。また、高利率の地方債の繰上償還により下水道事業の地方債現在高の減少等や、普通交付税及び臨時財政対策債の増額による標準財政規模の増などにより昨年度より減となっている。今後も将来の負担を軽減するよう財政の健全化に努める。

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.8%]

類似団体内順位 9/49 全国平均 10.5 茨城県平均 11.1

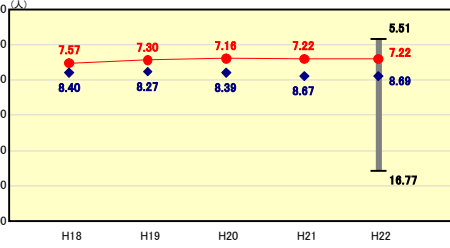


**実質公債費比率の分析欄**  
 実質公債費比率は、前年度から0.7ポイントの減となっており、引き続き類似団体平均を下回っている。これは、合併特例債や臨時財政対策債など、普通交付税の基準財政需要額に算入される元利償還金の割合が高い市債に係る公債費の割合が増えているということが主な要因となっている。今後、新市建設計画に基づく事業の実施により公債費の増加が見込まれるため、事業内容の検討を行い、適量・適切な事業を実施することにより、引き続き水準を抑える。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.22人]

類似団体内順位 14/49 全国平均 7.24 茨城県平均 7.09

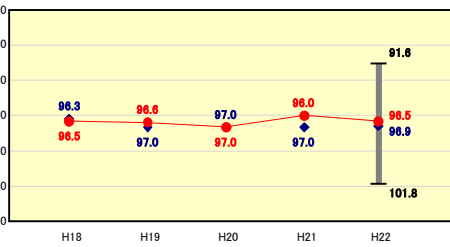


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 当市の千人当たりの職員数は、全国平均(7.24)及び類似団体平均(8.69)を下回っている。定員管理については、これまでも事務事業の整理、組織の合理化、職員の適正配置などを進めてきた。今後も、引き続き類似団体別職員数を参考指標の一つとして分析・比較し、適正な定員管理に取り組んでいく。

## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [96.5]

類似団体内順位 19/49 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 当市のラスパイレス指数は、全国市平均(98.8)及び類似団体平均(96.9)を下回っている。今後も、人事院勧告等を参考に給与の適正化を図っていく。また、技能労働職員の給与については、「技能労働職員の給与等の見直しに向けた取組方針」により給与等の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

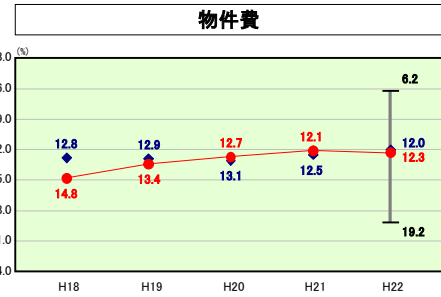
茨城県坂東市

## 経常収支比率の分析

人口	56,252	人(H23.3.31現在)	実収	-	%
面積	123.18	km <sup>2</sup>	結算	-	%
入出総額	22,001,590	千円	実赤字	9.8	%
実収	20,931,291	千円	実公債	63.0	%
支支	741,283	千円	実負担		
標準財政規模	13,418,630	千円	市町村類型	H18 II-O H19 II-O H20 II-O	
地方債現在高	19,105,092	千円	(年度毎)	H21 II-O H22 II-O	

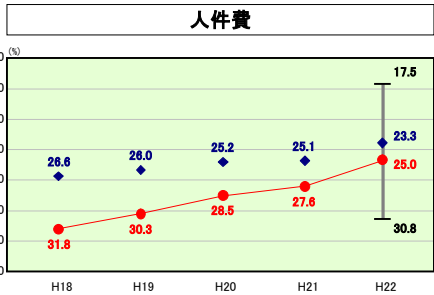
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



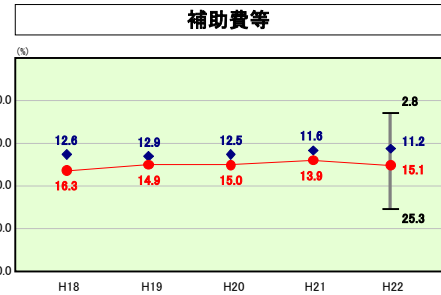
#### 物件費の分析欄

物件費の経常収支比率は、類似団体平均を上回っており、対前年度比で0.2ポイント増加となっている。これは、主に指定管理者制度の導入などによる委託料の増加や賃金が増加したものである。経常経費に対するマイナスシーリングの実施など、コスト削減に努める必要がある。



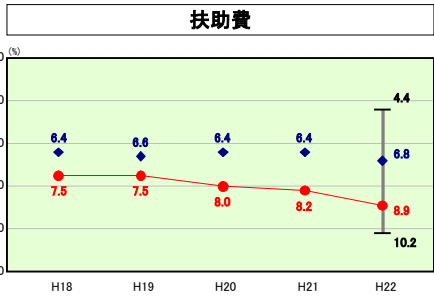
#### 人件費の分析欄

当市の人件費率は、全国平均(25.1)と同等である。人件費については、これまで組織の合理化、職員の適正配置、民間委託の推進、臨時職員等の採用により職員採用を抑制し、計画的な削減をしてきた。今後も、退職及び新規採用の状況等を勘案し人件費の削減に努める。



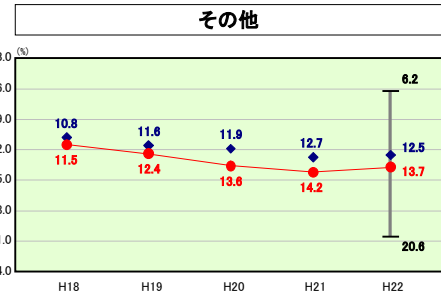
#### 補助費等の分析欄

補助費等が類似団体平均を大きく上回っている。主な要因としては、一部事務組合で行っている消防事務やごみ処理事務などの負担金が多額になっているためである。また、今年度においては、ごみ処理施設の元金償還が開始したため昨年度より増加している。補助金の費用対効果、経費負担の在り方等について検討し、削減に努める。



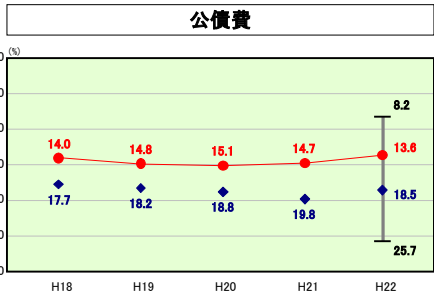
#### 扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている。これは、実際の被保護者の困窮の度合いが高いことによる生活保護費が類似団体・県平均と比較して多いことが主な要因である。資格審査等の適正化、就労や自立支援の指導などにより扶助費の増加を抑える施策を推進する。



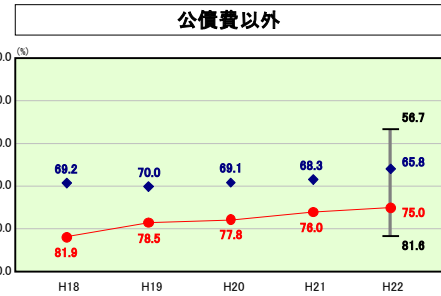
#### その他の分析欄

類似団体・県・全国平均をいずれも上回っている。これは、下水道施設の維持管理費、公債費が増加しているため下水道事業会計への繰出金が多額となっていることなどが要因としてあげられる。昨年度に引き続き今年度においても高利率の地方債の繰上償還などにより公債費の削減に取り組んでいる。今後においても財政健全化計画に基づき、公共下水道事業会計の経営改善に向け積極的に取り組んでいく。



#### 公債費の分析欄

人口1人当たり決算額は類似団体平均と比較して低くなっているが、地方債現在高は臨時財政対策債、合併特例事業債等の新規発行により年々増加傾向にある。このため、新規市債の発行額を元金償還額より少なくするなどの制限を行い、引き続き水準を抑える。



#### 公債費以外の分析欄

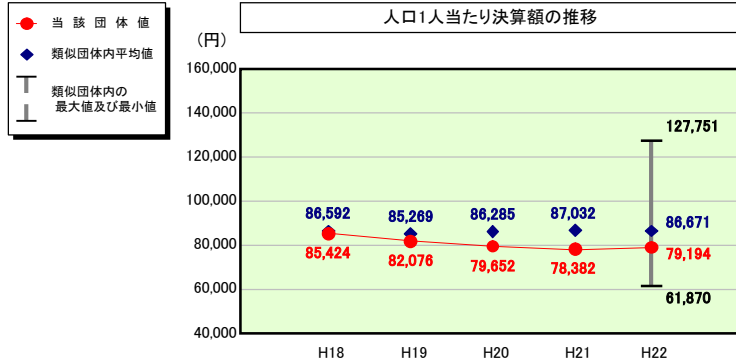
類似団体が平成18年度と比較すると3.4ポイント改善しているが、本市においては平成18年度と比較すると6.9ポイントの改善となっており、類似団体の改善幅よりも大きく改善している。しかしながら、類似団体・県・全国平均をいずれも大きく上回っているため、類似団体等の比率を抑える必要がある。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

茨城県坂東市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



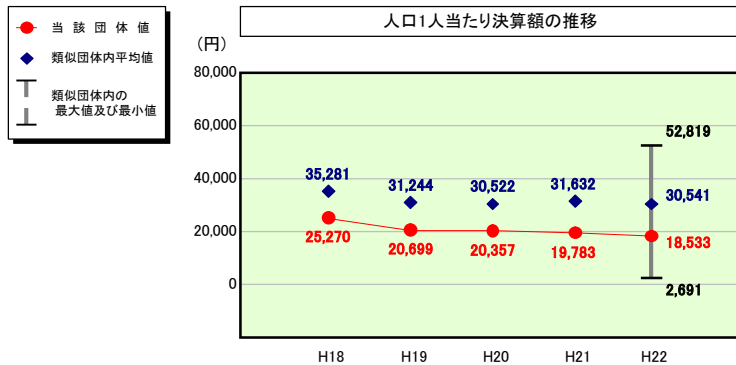
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,707,298	65,905	76,871	▲14.3
賃金(物件費)	125,755	2,236	5,661	▲60.5
一部事務組合負担金(補助費等)	824,712	14,661	8,256	77.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	824	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	252,283	4,485	2,741	63.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	36,719	653	1,533	▲57.4
▲退職金	▲491,940	▲8,745	▲9,215	▲5.1
合計	4,454,827	79,194	86,671	▲8.6

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.22	8.69	▲1.47
ラスパイレース指数	96.5	96.9	▲0.4

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

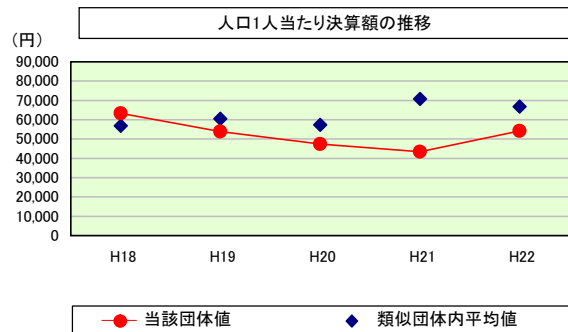


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,936,352	34,423	55,977	▲38.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	81	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	757,398	13,464	16,332	▲17.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	289,539	5,147	4,129	24.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	151,765	2,698	2,263	19.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	▲274,393	▲4,878	▲3,411	43.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,818,138	▲32,321	▲44,838	▲27.9
合計	1,042,523	18,533	30,541	▲39.3

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

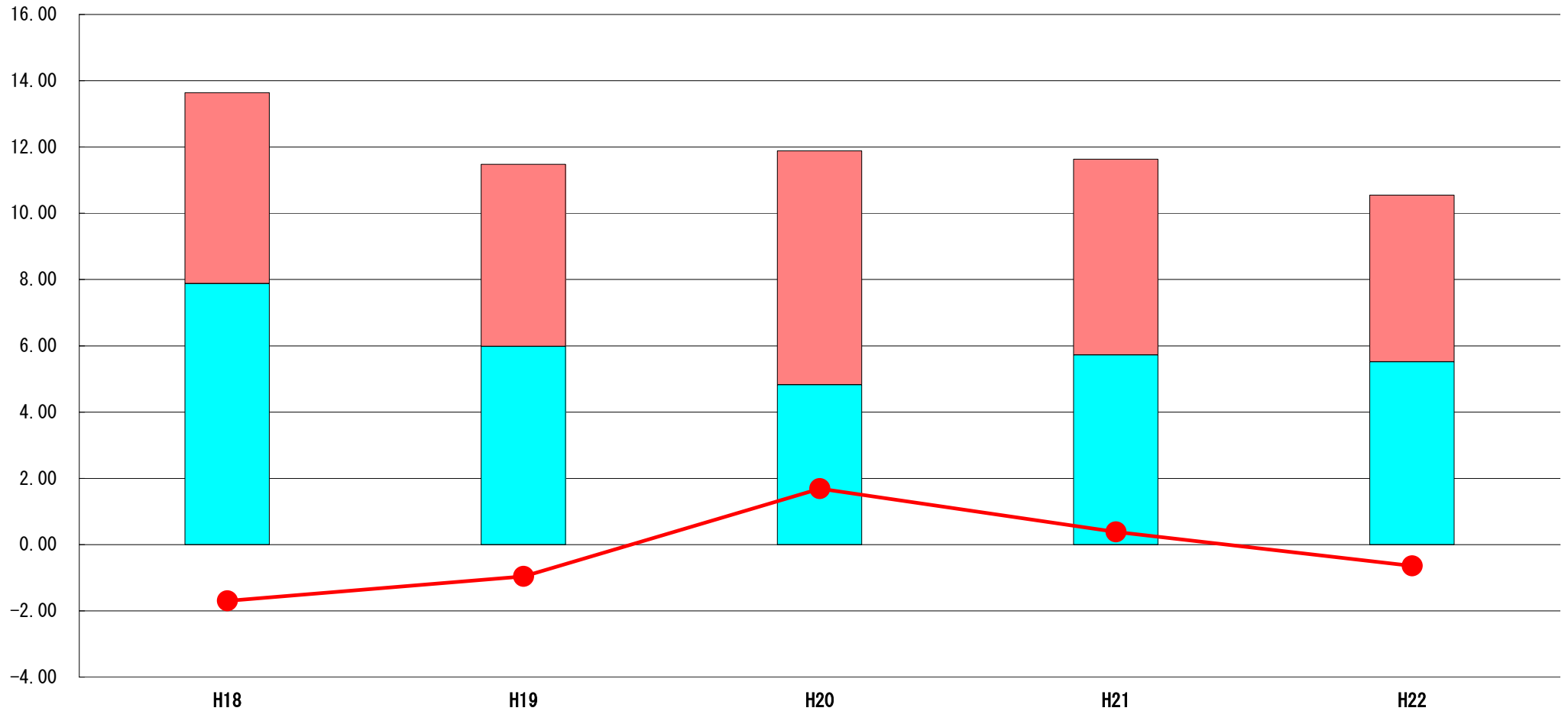
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	3,646,909	63,290	25.2	56,780	▲0.4	25.6
うち単独分	2,042,198	35,441	16.9	34,392	▲7.4	24.3
H19	3,083,874	53,822	▲15.0	60,510	▲6.6	▲21.6
うち単独分	1,409,945	24,607	▲30.6	33,757	▲1.8	▲28.8
H20	2,703,473	47,433	▲11.9	57,376	▲5.2	▲6.7
うち単独分	1,473,456	25,852	▲5.1	32,650	▲3.3	▲8.4
H21	2,458,307	43,425	▲8.4	70,789	▲23.4	▲31.8
うち単独分	1,891,133	33,406	▲29.2	40,880	▲25.2	▲4.0
H22	3,048,283	54,190	▲24.8	66,876	▲5.5	▲30.3
うち単独分	1,548,004	27,519	▲17.6	36,310	▲11.2	▲6.4
過去5年間平均	2,988,169	52,432	▲2.9	62,466	▲3.8	▲0.9
うち単独分	1,672,947	29,365	▲0.6	35,598	▲0.3	▲0.3

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

茨城県坂東市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		5.76	5.50	7.06	5.91	5.03
 実質収支額		7.88	5.98	4.82	5.72	5.52
 実質単年度収支		▲ 1.70	▲ 0.96	1.69	0.38	▲ 0.64

### 分析欄

財政調整基金については、東日本大震災による取崩しを行っているため、標準財政規模比において0.88ポイントの減となっている。今年度の比率が5%程度であるため、今後において財政調整基金の積立を行うよう努める。

実質収支額については、平成20年度以降は適正比率といわれている5%前後となっている。今後においても同率を維持していくよう努める。

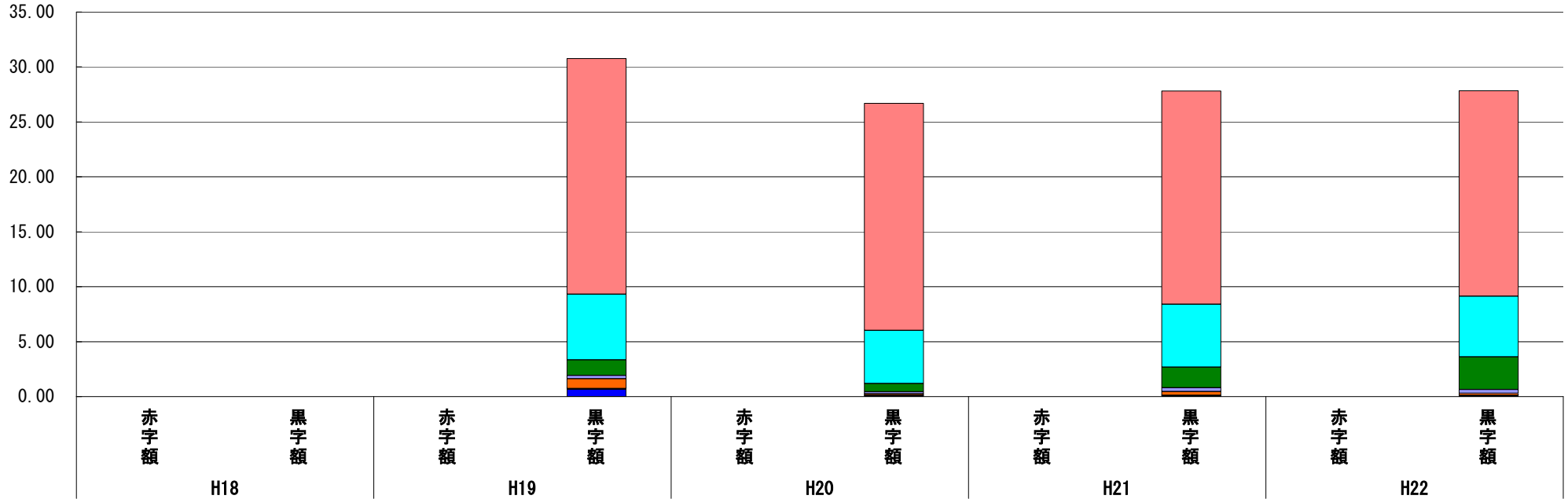
今年度の実質単年度収支比は、単年度収支は黒字となっているが、財政調整基金の取崩しにより赤字となっている。今後は、実質収支などを踏まえてできる限り財政調整基金の積立に努める。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

茨城県坂東市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	21.45	20.67	19.42	18.69
一般会計		-	5.98	4.82	5.72	5.52
国民健康保険特別会計		-	1.42	0.75	1.87	2.97
公共下水道事業特別会計		-	0.30	0.19	0.34	0.35
介護保険特別会計		-	0.88	0.13	0.34	0.19
農業集落排水事業特別会計		-	0.06	0.06	0.04	0.05
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.02	0.03	0.05
介護事業特別会計		-	0.02	0.04	0.02	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.66	0.00	0.03	0.00

## 分析欄

赤字額は発生していない。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

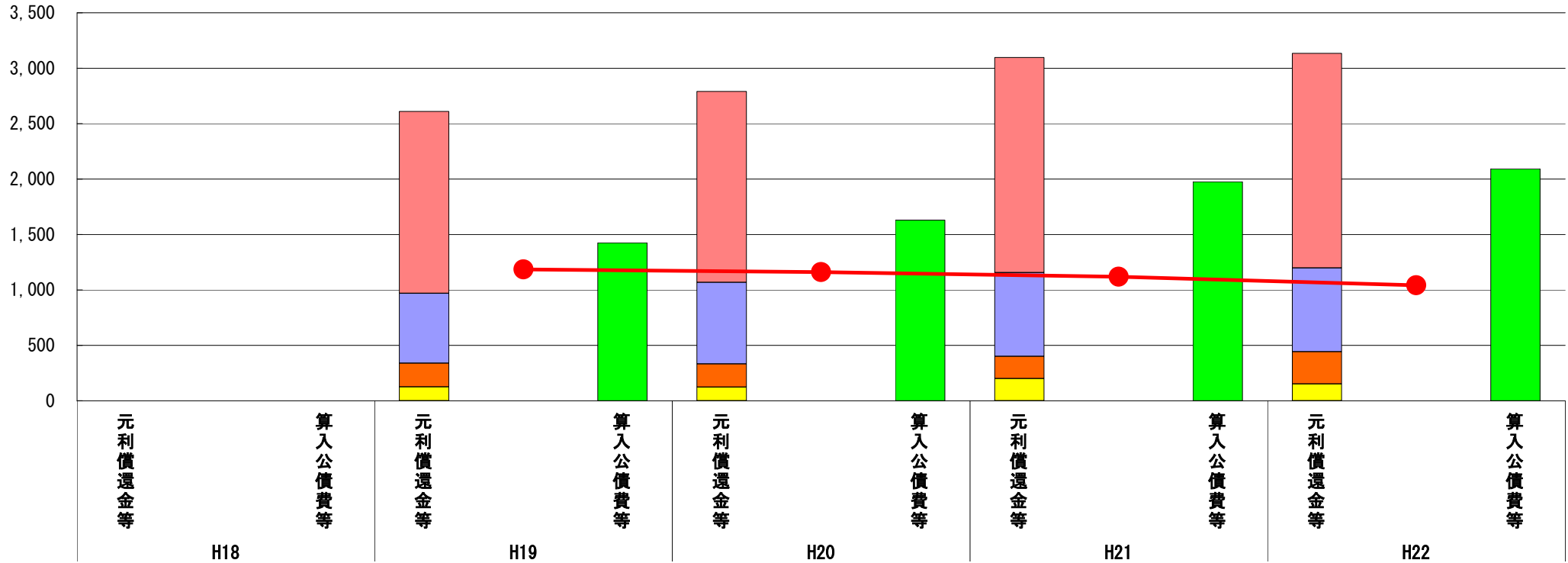


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

茨城県坂東市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	1,641	1,721	1,939	1,936	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	631	737	757	757	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	213	209	200	290	
	債務負担行為に基づく支出額	-	126	123	200	152	
	一時借入金利子	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	1,425	1,630	1,976	2,093	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,186	1,160	1,120	1,042	

## 分析欄

元利償還金及び公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、前年度同額程度となっている。  
 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等については、さしま環境管理事務組合の元金償還の発生に伴う負担金の増により増加している。  
 債務負担行為に基づく支出額については、国（農林水産省）施行露ヶ浦用水事業負担金などの償還により減少となっている。  
 算入公債費等については、臨時財政対策債及び合併特例事業債の新規発行などにより増加している。

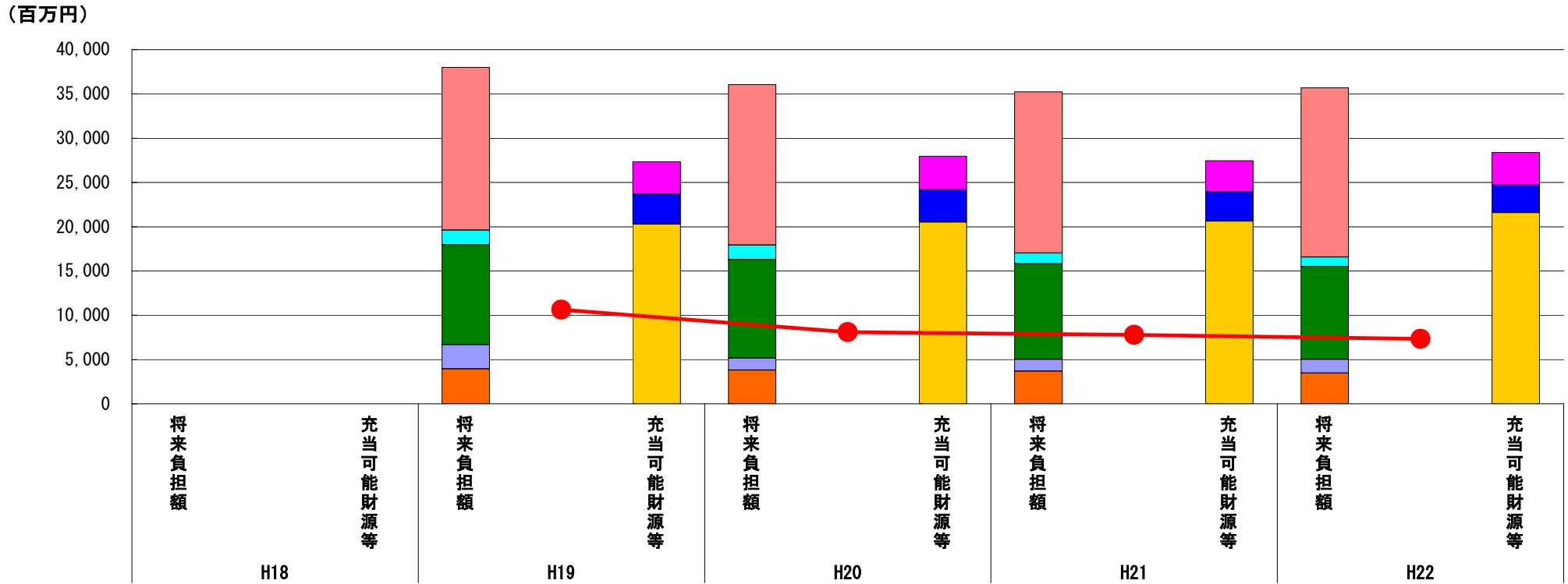
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

茨城県坂東市



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	18,369	18,134	18,211	19,119	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	1,674	1,621	1,196	1,071	
	公営企業債等繰入見込額	-	11,263	11,140	10,797	10,483	
	組合等負担等見込額	-	2,745	1,355	1,336	1,561	
	退職手当負担見込額	-	3,936	3,810	3,691	3,455	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	9	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	3,671	3,817	3,495	3,701	
	充当可能特定歳入	-	3,391	3,629	3,328	3,086	
	基準財政需要額算入見込額	-	20,295	20,516	20,630	21,595	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	10,629	8,098	7,779	7,316	

**分析欄**

一般会計等に係る地方債の現在高については、臨時財政対策債及び合併特例事業債の新規発行などにより増加している。

債務負担行為に基づく支出予定額については、国(農林水産省)施行霽ヶ浦用水事業負担金などの償還により減少となっている。

公営企業等繰入見込額については、公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計の公債費繰入が減したことにより減少となっている。

組合等負担等見込額については、さしま環境管理事務組合負担金などの増により増加している。

退職手当負担見込額については、職員数は増加しているが、勤務年数の長い職員数が減となり、勤務年数の短い職員が増となったことによる減少となっている。

充当可能基金については、公共施設整備基金などの積立により増加している。

充当可能特定歳入については、都市計画税収及び住宅使用料などの充当可能額の減により減少している。

基準財政需要額算入見込額については、臨時財政対策債及び合併特例事業債の新規発行などにより増加している。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。